

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285258

研究課題名(和文) 超早期段階からの知的・重複・発達障害児の一貫した特別支援教育支援体制モデル研究

研究課題名(英文) Study on the support system model of consistent special support education for the intellectual and duplication, developmental disabilities from the very early stage

研究代表者

藤原 義博 (FUJIWARA, Yoshihiro)

筑波大学・ 特命教授

研究者番号：10173501

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,500,000円

研究成果の概要(和文)：以下の要件を満たす必要が示された本研究結果より、超早期段階からの一貫した「特別支援教育体制モデル」案が構築された。

地域資源をベースに障害児と家族の支援要請に即座に応じ、乳幼児期から生涯に渡って縦・横のつながりを満たす支援システムが重要であり、その中核的役割を果たすのが開かれた特別支援学校である。そこで、特別支援教育専門家が教育的支援ニーズを把握して移行に繋げる。地域の乳幼児親子を対象に学校特性を活かした保護者同士で子育て力を養う学びの場と教育的支援を提供し、その際に、個別の教育支援計画等を活用し、母子保健や福祉、医療、教育等の関連機関における密な連携を満たす。

研究成果の概要(英文)：A “special needs education system” proposal was constructed based on the results of this study, which showed the need for the following requirements to be met.

(1) A support system that responds immediately to the assistance demands of children with disabilities and their families based on local resources, and that satisfies vertical and horizontal connections over individuals’ lifetime from infancy, is important. The central role in this is played by an open special needs school. For this, (2) a special needs education expert ascertains educational support needs and begins the transition. (3) The school provides a “learning place” for parents to cultivate child care abilities, and provides educational support. At that time, (4) an individual education support plan, etc., will be used to develop close cooperation among institutions associated with maternal and child health and welfare, medical care, and education.

研究分野：特別支援教育支援法、応用行動分析学

キーワード：超早期教育支援システム 特別支援教育支援体制 家庭支援 乳幼児教育相談 学内・地域との連携

1. 研究開始当初の背景

(1)平成 19 年度から始まった特別支援教育においては、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育支援を理念とし、早期からの教育支援体制の充実・整備が求められ、特に知的・重複・発達障害児に対する超早期から就学までの教育支援の在り方が課題である。

(2)筑波大学における「超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育モデル事業」(H22～24)での取り組みの結果、超早期段階における特別支援教育の専門家と地域資源との連携の重要性が示唆された。

2. 研究の目的

本研究では、超早期段階からの学内事例研究、地域における実践研究、地域支援の連携に関する研究を通して、超早期段階からの関係諸機関との一体連携化した特別支援教育支援体制の成果を事例的に検討し、これらの結果から地域の教育・医療・保険・福祉等の関係諸機関が一体化した超早期から就学までの円滑な「特別支援教育体制モデル」を構築することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 学内事例研究

支援ニーズのある乳幼児に対する超早期段階から就学までの教育相談と教育的支援の在り方を検討する。

乳幼児教育相談：筑波大学附属大塚特別支援学校（以下「本校」）における乳幼児教育相談の利用者の情報（利用状況、初回主訴）収集と相談支援ニーズの検討

個別の教育支援計画：個別の教育支援計画を策定し、それに基づいた家庭支援の検討を行い、活用情報を収集

家庭支援事例：個別の教育支援計画に基づいた家庭支援事例、家庭と関係機関の連携による服薬事例、乳幼児教育相談と「にこにこひろば」の連携事例の検討

(2)特別支援学校における地域実践研究

地域における特別支援学校の役割とその在り方を検討する。

「にこにこひろば」：利用者のニーズ調査に応じた子育て支援の場の提供を行うことを目的に、アンケート分析に基づく計画・検討・実施

子育て応援団「連続講座」：地域の乳幼児の保育者を対象とした子育て講座の計画を、参加者のニーズ調査に基づき、地域との連携を踏まえた講座内容の検討・実施

(3)地域支援連携システムに関する情報収集

地域連携による教育的支援実践と他地域の視察・情報収集を通して、地域連携支援システムの在り方を検討する。

文京区調査：文京区内の保育園・幼稚園における定期的な巡回相談・コンサルテーショ

ンと文京区特別支援教育相談委員会における「個別指導計画」作成支援を行い、地域支援連携システムの在り方を検討

他地域調査：大学と連携して行う地域の早期支援に向けた取組や特別支援学校幼稚園における早期教育相談等の他地域の視察・情報収集を通して、地域連携支援システムの在り方を検討

4. 研究成果

(1)学内事例研究：

乳幼児教育相談の利用者・ニーズの検討：

3年間の乳幼児教育相談利用者数に大きな変容はなかったが、医療・療育機関等の利用事例や超早期段階からの特別支援教育的支援が必要な特別支援教育対象乳幼児事例だけでなく、種々な状況・ニーズを持った乳幼児親子の利用増加が見られた。特別支援教育対象乳幼児の相談ニーズは就園・就学相談や生活支援、今後の見通し等の情報提供であり、特別支援教育対象乳幼児ではない相談ニーズは子育て不安や子どもの発達心配等であった。

個別の教育支援計画の活用に関する検討：

前研究で作成した個別の教育支援計画様式を活用し、乳幼児教育相談利用者のニーズに応じて個別の教育支援計画を作成し、活用成果と課題について検討した。その結果、超早期段階の障害乳幼児に対して個別の教育支援計画は有効であったが、個のニーズに応じた活用のされ方は多様であり、活用するに至らないケースも多くあった。個別の教育支援計画作成・活用に関する面談で示された課題は、情報量の多さ、保護者自身で作成することのむずかしさ、保護者への周知であった。

家庭支援事例：

乳幼児教育相談では、前研究で作成した個別の教育支援計画に基づき、2名の家庭支援事例の検討を行った。

事例1は不診断の発語のない3歳児で、保護者は幼児発達の今後の見通しに不安を抱いていた。「にこにこひろば」への参加後に乳幼児教育相談を導入し、保護者からの聞き取りと「にこにこひろば」参加時の親子の様子から相談支援を行った。「にこにこひろば」ではスタッフが母親にコミュニケーション手段や気になること等への助言を伝え、母子はほぼ毎週子どもと遊びながらスタッフと相談するようになった。2ヶ月後に乳幼児教育相談の依頼があり、家庭での過ごし方や子どもとのコミュニケーションの取り方等の提案をした。その結果、母親より、人見知りをする対象児が「にこにこひろば」で家庭と同じように自由に楽しそうに遊べており、家庭では相談内容については解決したことが多く、乳幼児教育相談での提案によるサインや絵カードを使ったことでお互いの伝えたいことが分かって「うれしい」「おもしろい」と感じるが増えているという感想を聞くことができた。

事例2は公立幼稚園に籍を置く知的遅れのある自閉症の5歳児で、慢性疾患を抱え、入院生活や服薬に困難さを持ち、「にこにこひろば」の参加時に乳幼児教育相談を利用したケースであった。転居に伴い新たに個別の教育支援計画を作成し、幼稚園や家庭等の全ての場所で「AをしたらBができる」理解(愛着・信頼関係、写真カードを使っての双方向コミュニケーション等)を長期的重点目標に家庭支援を行った。年2回の入院があり、入院時に服薬困難が継続した。そこで、保護者からの提案に臨床心理士や担当医が賛同し、入院中の余暇支援として、本校から教材の貸し出し、入院生活の保護者相談、イラストや写真のカード、矢印(A・B)カードの提案等の家族が利用可能な支援情報の提供を行った。その結果、入院中に服薬できるようになり、注射や点滴でも絵カードで事前予告しておくことでいやがらずに受けられるようになった。また、家庭での排泄の自立についても、父母の作成した絵カードを使用することによって3日ほどで達成したとのことであった。

(2) 特別支援学校における地域実践研究

「にこにこひろば」:

「にこにこひろば」は、特別支援教育対象乳幼児や保護者に限らず、地域に開放された子育てひろばの1つで、本校の乳幼児教育相談と同日に実施し、本校の幼稚部、支援部、超早期支援研究担当者と協働して行った。「にこにこひろば」活動に関しては、利用者ニーズをアンケート内容や保護者とのやりとり等から応じられるようにし、内容と注意事項の確認や気になったことや改善点等について、スタッフによる事前・事後協議会を行った。保護者からの子育ての悩みや遊びで困ったことへの相談等にも応じ、困っている場面に寄り添い、保護者やきょうだいから話をきいたりすることも行った。本3年間の利用者数は増加し続け、累計数から継続利用者が多いことが示された。「にこにこひろば」の内容は主に自由遊びとあつまりであり、幼稚部の園庭や教室、子どもの様子に合わせて資源(教材や遊具)を活用し、安全配慮のためにスタッフが複数体勢で行い、保護者から安心できると喜ばれ、保護者もスタッフを頼りにしている様子がみられた。30分程度の「あつまり」は、幼稚部での「あつまり」(始めの挨拶、名前呼び、歌遊び・ダンス、終わりの挨拶)を基に幼稚部教員が中心に進めた。その結果、利用者が増え続け、ほとんどの親子が参加するようになって満室となった。

子育て応援団「連続講座」:

平成25年度以前は本校在籍児の保護者に向けた非公開講座であった子育て応援団「連続講座」を公開講座とし、参加者は特別支援教育的支援ニーズを持つ・持たない保護者、保育・幼稚園等の関係機関職員と多様化し、どのような参加者のニーズを捉えた情報を発信するかが課題となり検討を行った。3年

間の取り組み中に、より参加者のニーズに沿った形式や、特別支援学校として何をどのように発信すべきかを検討し精査を重ねた。そこで、公開講座となって多様な形式で講座を行うため、会場は本校以外に後援文京区の文京シビックセンター、筑波大学東京キャンパスの3施設を利用して実施した。講座講師も公開講座となって、これまでの本校教員や筑波大学教員に加えて文京区職員や福祉関係者等の講師依頼ができ、多様な講座内容が可能となった。本講座は、保護者の子ども同伴参加は可能であったが講座参加は難しく、ゆっくり話が聞きたい、他の参加者に迷惑をかけたくない、といった声も上がった。よって、平成27年度より「にこにこひろば」への参加者に限定し、よく知っている場所でよく知っている友達やスタッフと一緒に遊ぶ一時託児を実施した。また、本校のホームページに講座要旨を掲載し、情報発信を行った。その結果、アンケート調査を通して保護者のニーズを捉え、3年間かけて徐々に本研究の目的や保護者のニーズに沿う形式となり、参加者の意見をよりダイレクトに反映することができ、本研究の目的である超早期段階からの教育的支援を考える上でも有益な情報を得ることができた。また、どの講座も高評価であったが、自由記述から参加者のより深い感想や意見があり、講座によっては参加者の属性によって評価が異なることが示された。より充実した講座とするための、参加者のニーズを的確に捉えること、主催者として発信していきたいことを精査することの2点の重要性が明らかとなり、3年間かけてより有意義な講座となっていった。参加しやすい形式検討では、一時託児の利用や本校幼稚部や本大学、文京区との連携等の在り方の課題が示された。

(3) 地域支援連携システムに関する情報収集

文京区調査:

文京区と連携し、専門家チームとして近隣幼稚園、保育園を巡回することで、担任や支援員が「少し気になる」園児に対してコンサルテーションを行い、短時間の行動観察では把握できない特別なニーズを把握して担任に伝え、個別指導計画作成と特別保育の認定へとつないだ。その結果、集団適応が可能となる事例や個別指導計画を保育園から幼稚園への移行時に活用することで移行後も適応している事例が観察され、対象児の教育環境の保証や継続支援、円滑移行という観点から有効であった。また、本校の地域支援部が文京区と連携し、文京区専門家チームと特別支援教育相談委員会の二職を委嘱されたことで情報伝達・共有ができたが、幼稚園への定期的巡回をしている心理士、PT、OT、STとの連携は十分とはいえない状況があった。しかし、相談委員会には区教育センター所属の心理士も参加し、療育現場の様子やアセスメント情報の提供があり、教育現場

に即した具体的な支援方法について協働検討することができ、個別指導計画への反映にもつながった。

他地域調査：

佐賀県では、県が主導して大学や地域の施設を活用し、大学とともに発達障害の疑いがある子どもをスクリーニングするための「二次問診票」を開発・作成し、それをもとに医療機関への受診を推奨し、診断が確定した幼児に対して療育参加を促すシステムを構築し、早期発見・支援の取り組みを行っていた。また、佐賀市では佐賀大学と連携し、発達障害の診断を受けたか疑いのある子どもの保護者を対象に「前向き子育て法」の講座を実施していた。このように佐賀県では、県全体で乳幼児期の子育てを地域差なく行うことを目指しているようであった。福岡県糸島市では地域が主導に、研究の場を探していた九州大学と市が共同して、発達障害児への早期段階より生涯にわたって支援していくシステムの構築（糸島プロジェクト）を目指し、早期発見・支援の取り組みを行っていた。以上のように、両者の自治体の様々な環境が異なるため、それぞれの地域特徴を生かしながら支援を行っていた。沖縄県内の知的障害特別支援学校幼稚部においては、就学・就園前支援として、巡回相談だけでなく来校してもらい、保護者の相談と子どものアセスメントとそれに基づいた発達支援や通園支援等の取り組みを行い、保護者まで含めた「親子共学」理念の基、早期支援の取り組みを行っていた。よって沖縄県の実践では、特別支援学校の幼稚部が教育・福祉センターにおける療育の役割も担っているのではないかと考えられた。

(4) 結果考察

研究結果より、大学附属特別支援学校として、本校の特性を活かした教育的支援を発揮し、地域の子育て支援を行うことが本校の使命であると認識された。その際に、開かれた特別支援学校として、どのような乳幼児親子であっても互いを理解し、保護者同士で学び合うことができるという、地域全体での子育て力を養うための学びの場を提供することが重要とされ、こうした乳幼児期からの支援が将来の共生社会への一歩となることが期待されている。一方、乳幼児期の支援において本校は、個別の教育支援計画等の支援ツールを利用しながら、次に他機関への橋渡し役としての役割も持っており、母子保健や福祉、医療、教育等の各関連機関における密な連携が必要不可欠であった。しかしながら、未だそれぞれが断片的な支援となっており、「縦」「横」のつながり課題として示され、今後とも地域連携を視野に入れ、所在地である文京区との連携を如何に行っていくかが課題として残された。また、他県における地域支援連携システムにおいては、地域のニーズを把握し、既存の地域資源をベースに支援システ

ムを構築することを求め、支援を必要としている本人・家族の支援要請に即座に応じられる「横のつながり」と、支援を必要としている本人の現時点での必要支援を乳幼児期から生涯に渡って繋げていく「縦のつながり」という、教育的支援ニーズに応じて柔軟に連携のとれる関係機関のつながりが求められていた。それに対して、特別支援教育の専門家が教育的支援ニーズを把握し、移行に繋げていくための役割を担うことの有効性が示されていた。

(5) 超早期段階からの一貫した「特別支援教育体制モデル」案

以上の結果より、以下の要件を満たす超早期段階からの一貫した「特別支援教育体制モデル」の重要性が考案された。一点は、各地域でのニーズに応じた既存の地域資源をベースとした支援システムの構築である。そのための要件は、本人・家族の支援要請に即座に応じられる「横のつながり」と本人の現時点での必要支援を乳幼児期から生涯に渡って繋げていく「縦のつながり」であり、これを満たす教育的支援ニーズに応じて柔軟に連携のとれる関係機関の連携支援システムの構築である。それに対して二点目は、特別支援教育の専門家が教育的支援ニーズを把握し、移行に繋げていくための役割を担うことであり、その中核的役割を果たすのが特別支援学校である。そのための要件は、開かれた特別支援学校として、特別支援教育的支援を必要としている乳幼児親子のみならず地域の乳幼児親子を対象に、特別支援学校の特性を活かした教育的支援を発揮し、保護者同士で子育て力を養うための学びの場を提供することである。その際には、個別の教育支援計画等を利用しながら、母子保健や福祉、医療、教育等の関連機関における密な連携を満たすための、他機関へのつなぎとなる役割を果たすことが重要である。こうした超早期段階からの有効な「特別支援教育体制モデル」を構築するには、縦・横のつなぎとなる関係機関との連携の在り方が課題であり、特別支援学校独自の取り組みではなく、その地域の都道府県や市町村における特別支援連携協議会等の充足が必要不可欠と考えられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

田尻由起、知的障害特別支援学校幼稚部における「子育て支援ひろば」の試み、筑波大学附属大塚特別支援学校研究紀要、査読無、第60集、2016、102 - 105
森澤亮介、巡回相談におけるコンサルテーションの効果の検討、筑波大学附属大塚特別支援学校研究紀要、査読無、第60

集、2016、92 - 95

田尻由起・森澤亮介、超早期プロジェクト研究 - 超早期段階からの知的・重複・発達障害児の一貫した特別支援教育支援体制モデル研究 -、筑波大学附属大塚特別支援学校研究紀要、査読無、第 59 集、2015、55 - 58

安部博志・森澤亮介、支援部研究 - 平成 26 年度専門家チームによる巡回相談 -、筑波大学附属大塚特別支援学校研究紀要、査読無、第 59 集、2015、53 - 54

永田真吾・井上真由美・田尻由起、超早期段階からの知的・重複・発達障害児の一貫した特別支援教育支援体制モデル研究、筑波大学附属大塚特別支援学校研究紀要、査読無、第 58 集、2014、57 - 60

筑波大学・特命教授

研究者番号： 1 0 1 7 3 5 0 1

(2) 研究分担者

柘植 雅義 (TSUGE, Masayoshi)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号： 2 0 2 7 1 4 9 7

佐島 毅 (SASHIMA, Tsuyoshi)

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号： 2 0 2 4 1 7 6 3

(3) 研究協力者

田尻 由起 (TAJIRI, Yuki)

[学会発表](計 4 件)

田尻由起、知的障害特別支援学校幼稚部における「子育て支援ひろば」の試み、日本保育学会第 69 回大会、2016、5/7、東京学芸大学(東京都小金井市)

藤原義博(企画)・高橋幸子(司会者)・田尻由起・森澤亮介・藤上実紀(話題提供者)、野澤純子・柘植雅義(指定討論者)、知的・重複・発達障害児の超早期段階からの一貫した特別支援教育による支援体制モデル、日本特殊教育学会第 53 回大会自主シンポジウム、2015、9/20、東北大学(宮城県仙台市)

高橋幸子・田尻由起・森澤亮介・安部博志・仲野みこ・藤原義博・佐島毅・柘植雅義、特別支援学校における超早期段階からの知的・重複・発達障害児への支援のあり方(1) - 地域子育て支援の場の教育的支援 -、日本特殊教育学会第 53 回大会、2015、9/19、東北大学(宮城県仙台市)

森澤亮介・田尻由起・高橋幸子・安部博志・仲野みこ・藤原義博・佐島毅・柘植雅義、特別支援学校における超早期段階からの知的・重複・発達障害児への支援のあり方(2) - 自治体との連携による特別支援学校のセンター的機能の発揮 -、日本特殊教育学会第 53 回大会、2015、9/19、東北大学(宮城県仙台市)

[図書](計 2 件)

藤原義博・筑波大学附属大塚特別支援学校、知的・重複・発達障害児の超早期段階からの一貫した特別支援教育による支援体制モデル、研究成果報告書、2016、127

藤原義博、全国国公立幼稚園長会事務局「時報部」、幼稚園じほう、2015、12 - 18

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤原 義博 (FUJIWARA, Yoshihiro)